

総額 155億9,284万7千円

第一回定例会

平成二十七年

予算可決

- 一般会計 111億9,200万円
- 特別会計 29億7,573万円4千円
(国民健康保険・下水道・介護保険・後期高齢者医療)
- 企業会計 14億2,511万3千円
(病院事業・上水道事業)

主な
新規事業

- 子育て応援事業
- 子ども医療費助成事業
- 農業研修センター管理委託
- 磯分内小学校外構工事
- 上茶安別小学校解体工事
- 中茶安別中学校講堂防音事業

条例の制定

次の5件の条例が制定されました。

- 標茶町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 標茶町家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 標茶町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 標茶町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに標茶町指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- 標茶町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例

条例の一部改正・全部改正・廃止

20件の条例が提案されました。

主なもの

- 標茶町新規就農者誘致特別措置条例の一部改正

奨励金等の支援事業に「農地中間管理事業」と「農業協同組合が行う農場リース事業」を追加したものです。

●標茶町事務分掌条例の一部改正

機構改革により住民課を2課に分け、住民課と保健福祉課にするものです。

条例以外

専決処分

除雪費を増額補正したものです。
7,000万円

公の施設に係る指定管理者の指定

施設の名称 標茶町農業研修センター
指定管理者 株式会社TACSしべちや
代表取締役 高取 剛

指定期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日

人権擁護委員候補者の推薦

町長から人権擁護委員の推薦提案がされ議会はこれに同意しました。

後藤 登喜和氏(新)(常盤)

固定資産評価審査委員会委員の選任

町長から固定資産評価委員会委員の選任について提案があり議会はこれに同意しました。

栗栖 一巳氏(新)(磯分内)

副町長の選任

町長から副町長の選任について提案があり議会はこれに同意しました。

森山 豊氏(再任)

平成26年度一般会計補正予算(第9号・10号)

1億5,842万4千円の増額
度重なる大雪のため除雪費の増額や執行残等の不用額の補正などです。

食肉加工処理センター建設の早期着工を

川村多美男
議員

町 長 検討委員会を設置

問 食肉加工処理センター建設は、平成25年に根釧農業協同組合長会から標茶町でこの要望があり、昨年6月の定例会で町長は最重要課題として受け止め建設に向けて取り組む意向を示されたことから以下について聞く。

答 食肉加工処理センター建設は、昨年4月に公設民営方式による設置運営の要請を受け9月に根釧両管内の市町村長会議・開発期成会の了承を得て進めている。

平成27年度国費事業の採択と事業計画の策定を進め

問 ①地域での消費喚起を促すプレミアム付商品券の発行を地元商工会と連携し町内商店の振興

「補正」交付金でプレミアム付き商品券発行など積極的な活用を

川村多美男議員

ているが、2つの課題があり27年申請は見送った。補助金の採択の条件となる加工品の販売戦略と建設予定地の下流域の漁業権者の理解を得るための時間が必要となる。

農協組合長会とホクレン・畜産公社・標茶町による検討委員会を近日中に立ち上げ平成28年事業採択に向け、本年7月までに諸問題解決にあたる。

実施計画を提出済み

を後押しできるよう、1万円の商品券の場合プレミアム率を20%と30%に設定し町内商店の振興促進をすべきと思うがどうか。

②子供が多い世帯向けにプレミアム商品券の上乗せ10%程度を実施すべきと思うがどうか。

③交付対象となる事業はメニュー例に限定されず自治体がある程度自由に設計が可能であり、実施計画の提出期限は3月上旬と聞くが、現時点での進捗状況と交付金活用についての町長の所見を問う。

答 緊急支援交付金は、地域消費喚起・生活支援型と地方創生先行型の2とおりであり、前者は2276万円の交付限度で、後者は3270万4千円である。

主な事業で、プレミアム商品券を30%のプレミアム率の発行を計画している。

地方版総合戦略の策定について

問 本町が総合戦略策定の場合「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保や周辺市町村との連携のあり方、地方移住(定住)の推進、結婚・出産・子育て・教育の環境整備、地域産業の競争力強化や企業誘致など独自の政策や数値目標を盛り込んだ地方版総合戦略を策定し、国の認可を受けることで事業の実施にあたり財政金融等の支援措置をできるとされているが、地方版総合戦略策定に向けた現時点での町長の所見は。

総合計画審議会や振興委員会に意見を聞く

答 次の地方版総合戦略を策定の場合、「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保や地方定住の推進を進めるよう規定された。計画策定は総合計画審議会や振興委員会に意見を求め策定していく。

一般質問

町政を問う

第一回定例会では、7名の議員が13件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

問

「小中学生の医療費無料化」については、以前実施すべきと提案したが、その時は「提案は真摯に受け止める」としつつも実施する考えを示さなかった。

深見 迪議員

中、高校生までの医療費全額助成を

町 長 次年度以降も検討していく

現在、中学生までの医療費無料化は、入院・通院とも道内自治体で90を超え、過半数で実施している。今回、中学生までの医療費無料化に踏み切ったことは、大きな前進であり、住民福祉にとっても素晴らしいことだと思うが、そのことに踏み切った町長の基本的考えを伺う。

また、医療費の無料化については、す

でに道内でも実施している自治体があるように高校生までにすべきと考えるがいかがか。

負担する医療費については、所得制限なしで実施すべきと考えるがどうか。

また、給付方法では「償還」「償還・現物」とせず、窓口負担をしない方法で行うべきと考えるがどうか。また、レセプト費（初診料）の580円も無料化の対象になるか。

答

中学生までの医療費無料化とすることでは、平成22年度より国の過疎地域対策事業債でソフト事業がメニュー化され財源が確保できる状況となり医療費助成を開始できることとなった。所得制限は特に設けていない。

給付は地域商品券化し還元する。

深見 迪議員

介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）講座受講費用の助成を

問

ホームヘルパー資格取得の仕組みが変わり、「介護職員初任者研修」となったが、費用、受講時間増、受講する機会が減るなど、研修は受けづらくなっているのが現状だ。

一方、慢性的な介護職員の不足は、利用者のサービスの低下や介護事業所の運営までも危うくすることになると危惧している。そのため、高額になった介護職員初任者研修受講料に対し、一定の助成をして有資格者の増加を図ることが喫緊の課題であると考えられているがどうか。

研修事業等について検討していく

答

介護が喫緊の課題と言っているのは同感だが、誰が行うかについては国だというふうに考えている。国と道がどのような形で

い、町が何を補完できるかについて考えていく。

基金事業については、27年度から介護の分が追加になる。国の予算成立後、道府県に流れてくるのは、6〜7月以降と考えている。

住宅リフォーム助成制度の導入で、仕事づくりと生活支援を

問

住宅リフォーム助成制度は、住宅などを改修するときに、地元業者に工事を発注した場合、自治体が工事費用の一部を負担するもので、建築関連業者の仕事確保と地域経済の活性化を生み出す。実施自治体では、例外なく経済波及効果が表れている。

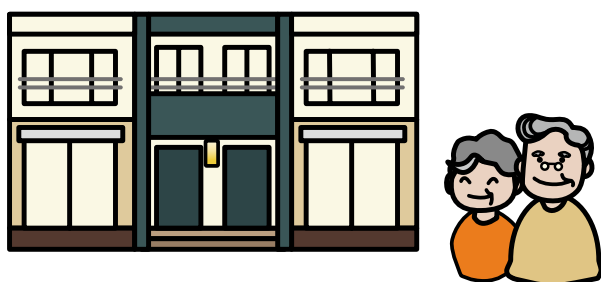
標茶町においてもぜひ住宅リフォーム助成制度の創設をすべきと考えるがどうか。また、道に対して住宅リフォーム助成制度の設立を要請すべきではないか。

町民の皆さんの理解を得られないと考える

答

住宅リフォーム費用助成対象を町内業者さんの理解が得られないと考えている。

町内の業者に限るのは、限られた自治体の財源では無理である。



冬のSLの観光を盛り上げよう

黒沼 俊幸
議員

町 長 要請があれば検討する

問 去る1月25日、第16回釧路湿原号と乗馬愛好家によるSLと馬の共演を楽しむ会が行われた。前日の猛吹雪から天候が回復し、昨年にも増して多くの観客とカメラマンが集まって盛大であった。

今年はSLと馬の共演を楽しむ会が立ち上げられ、PR、準備と入念になされた。SLも函館方面が中止となり釧路線のみになると聞いている。この希少価値と多くのファンを楽しませるため、行政も参加、協力して欲しい。除雪や開催予定の写真展示など大きな部分での協賛はどうか。

答 多和地域でのSL冬の湿原号と馬の併走は平成12年から続いており、その活動には敬意を表すところであり、今回立ち上がった団体から行政に対し相談や要請が別途あった場合には、その内容により検討していきたい。



(山谷 守さん提供)

町職員の人事交流を図るべきでは

松下 哲也
議員

町 長 多くの機会を設けて取り組んでいく

問 過去には道との町職員の人事交流が行われていたと記憶しているが、近年は派遣事業も行われていないと聞いている。職員の視野を広げスキルアップを図るためにも、人事交流は継続して行っていくべきと考える。

対象を道だけでなくどまらず、町独自の派遣交流事業を行うべきと考えるがどうか。

答 本町では北海道などへ研修派遣や職員研修計画に基づいた初任者研修、管理職に至るまで道内・管内はもとより、市町村アカデミー・国際アカデミー等全国レベルの研修、また、自ら課題設定を行い実施する研修等、多くの機会を設けており人材育成の推進を図っており今後も取り組んでいく。

問

農林水産省及び国土交通省が平成25年10月に公共事業労務費調査を実施し、平成26年2月から公共工事設計労務単価を決定した。

鈴木 裕美 議員

季節労働者の労働実態調査の実施を

町 長 事業所の負担とならない簡易な調査を行いたい

北海道も平成10年から大幅な減少基調で推移していた設計労務単価を17・5%増の13、226円とした。このことを受けて建設政策研究所北海道センターは昨年4月に釧路建設ユニオンと全建労連釧路支部それぞれと共同で釧路管内の建設業で働く季節労働者の賃金等に関する実態調査を実施した。

予定価格の積算上期待されていた賃金が2013年度の賃金水準を超えていたのは10人中2人だけであつたとの報告があつた。

本町の公共事業発注において実態はどのようになっているのか労働実態調査を実施し、季節労働者の状況把握に努め、発注者の町として実態に基づいた政策をとるべきと考えるが。

答 季節労働者を対象に開催されてきた冬期技能講習制度が無くなつてからは、季節労働者への直接のアプローチが年々難しくなっている。

結果的には、季節雇用の方がいると思われる登録事業所に協力を願う形となるが、事業所の過度な負担とならないように、賃金や年齢・保険の状況など簡易な調査を実施していきたい。



問

政府が地域創生を標榜し、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局にて策定している「長期ビジョン」「総合戦略」は、

長尾 式宮 議員

「町民と共に地域創生の推進を」

町 長 本町にベストの総合戦略を考える

① 地方における安定した雇用を創出する

② 地方への新しいひとの流れをつくる

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ 時代にあつた地域づくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

とある。

本町は長期総合計画に沿って、またまちづくり委員会等により計画的に事業が進められているところではあるが、地方に暮らす人々にとつて「地方創生」は関心の高さが見て取れることもあり、町民のまちづくりに対する情熱や自主性を汲み取れるような窓口があつても良いので

はないだろうか。

答

今まで本町が必死に取組んできた総合計画を基本にやっていけば、足りないものは足せばいいのだという考えであり、これからの総合戦略の策定については基本的には総合計画審議会・振興委員会等々の皆さんの意見を伺い、本町にとつて一番いい形で総合戦略が策定できればと考えている。



本町における木質バイオマスの有効利用について

熊谷 善行議員

町 長 利用に向け関係団体と調査研究する

本町では、私の調査によると木質バイオマス資源は町有林・民有林において間伐材等は、立木材積合計で約12,000m³と認識している。また、「森林バイオマス」という調査資料によると本町の年間の森林バイオマス量は6,000t、8,000m³未満と推定されている。議会でも視察に行ったが、他町村で

問 最近、道内においては木質バイオマス発電所の建設が紋別市・江別市・苫小牧市などで計画され、昨年12月には白糠町でも2017年4月からの稼働計画も報道されている。

も木質バイオマスの有効利用が図られてきているが、本町ではこれらの資源の有効活用についてどのように考えているのか、また計画などがあるのか。

答 現在、委託中の再生可能エネルギー導入可能性調査研究事業のヒアリングにおいて、木質バイオマスの活用に関しては難しいところがあるが、今後、標茶町内でのような取組みが可能であるかについては関係団体とも引き続き調査研究していく。

熊谷 善行議員

移住相談と「お試し暮らし」の現状と今後について

問 全国的な人口減少と少子高齢化社会の進展を考えると、移住・定住の促進は本町においても重要な課題ととらえ、いっそうの情報発信による潜在的な需要の掘り起こしとアプローチが必要と考え、次に



上チャンベツお試し暮らし住宅

ついて聞く。
①北海道移住促進協議会等による、首都圏や拠点都市での「北海道暮らしフェア」への参加状況と成果や効果について。

③「お試し暮らし」も申込者が多く抽選等により利用者の選別を行っているが、さらなる施設を設けるなどの計画があるのか。

いろいろな機会を活用し利用者を募る

答 「北海道暮らしフェア」への参加状況は、平成24年度東京会場31件・平成25年度名古屋と大阪会場80件・平成26年度東京会場35件の相談受付件数があり、うち34件のお試し暮らし住宅への申し込みがあった。今後、町ホームページ・各月刊誌・ラジオ番組・イベントを活用し都市圏住民の利用者を図る施策を実施していく。

クリーンセンターの新焼却炉の熱回収施設について

問 12月定例会の総括質疑でも質問をし、総発生熱量やその利用について説明を受けていたが、12月の説明では、熱回収率は補助金交付要件の10%以上

の熱回収により10%に設定したとの説明だったが、総発生熱量に対して回収熱量は1%～100%の範囲があると考えるが、どのような根拠と判断で10%の熱回収施設に設定したのか。
また、多くの熱が回収できれば、その熱の有効活用を計画することができたのではないかと考えるが、そのような考えはなかったのか。

回収予定熱量から施設内利用とした

答 熱回収の熱利用効果を最大限に利用できるようにするため、具体的には排ガス温度800℃以上にするため、有効な燃焼用空気の加温利用により重油などの外部燃焼を低減すること、施設内暖房・給湯関係への利用と計画している。